

一般質問



※紙面の都合上、1人2問以内で掲載しています。
※質問内容は、発言議員本人の提出によるものです。

発言項目

◎発言順に掲載。太字は下で紹介している質問を含みます。

●海徳裕志

- (自民党・市民クラブ・安佐南区)
- 平成26年8月豪雨災害からの復興
- 都市農業振興と生産緑地制度
- JR可部線下祇園駅の自由通路等の整備
- 英語教育の取り組み

●平野太祐

- (自民党・保守クラブ・西区)
- 飲酒運転の根絶へ向けた取組み
- 都心部の活性化
- 道路
- 公民館

●碓氷芳雄

- (公明党・安佐南区)
- 幼児教育・保育の無償化
- 生産緑地制度の活用と都市農業の振興
- 広島市現代美術館の機能強化
- 高齢者いきいき活動ポイント事業

●定野和広

- (市政改革ネットワーク・西区)
- 平和宣言
- 高齢者いきいき活動ポイント事業
- 給食室の整備
- サッカースタジアム

●吉瀬康平

- (日本共産党・東区)
- 幼児教育・保育の無償化
- 子育て支援施策の拡充を
- 教職員の定数内臨採
- 性的マイノリティの問題
- 被爆地ヒロシマの役割

生産緑地制度導入への連携・協力



海徳裕志
自民党・市民クラブ

問 本市においても、都市農業のさらなる振興と農地の保全を図るためには、**生産緑地制度**の導入が一つの切札になると考える。導入後の円滑な運用までも視野に入れるなら、広島市農業協同組合との連携や協力は欠かせないと思うがどうか。

答 農業に関する専門的な知見や個々の農家の事情に精通している広島市農業協同組合との連携は、制度導入時にもさることながら、導入後においても農家が都市農業の担い手として事業を安定的に営めるようにする上で不可欠であり、こうした点も含め、都市農業の振興に当たっては、農業協同組合とこれまで以上にしっかりと連携して取り組む。

広島豪雨災害からの復興

問 来年度から継続復興期間へ移行するが、都市計画道路長束八木線延伸等の整備にどう取り組むのか。また、設立予定の復興交流拠点施設を自然災害からの復興を学習できる、中四国を代表する唯一無二の施設とした

い、が、本市の意気込みはどうか。

答 長束八木線等は、今年度末までに事業認可の取得準備を進め、来年度から本格的な事業着手の予定である。復興交流拠点施設に、平和記念公園等を訪れた観光客等が来訪できる取り組みは意義があると考える。地域の思いがしっかりと受け止められるよう、地域と一体となって取り組む。

生産緑地導入と都市農業の振興を



碓氷芳雄
公明党

ユースピースボランティアの取り組み

問 ユースピースボランティア事業の参加青少年は何を感じ、学んだのか。また、それらを踏まえ、今後どのように事業を充実させていくのか。

答 参加青少年は、被爆の実相に対する理解を深め、被爆者の思いをしっかりと受け継いだ上で、自分の考えを英語で相手に伝える楽しさと難しさの両方を実感し、さらに努力したいとの思いを新たにしてくれているものと考えている。今後、ガイド活動の前に英語の練習時間を取るなど必要な支援を行いながら、事業の充実を図っていききたい。



急げ！給食室整備計画



定野和広
市政改革ネットワーク

問 老朽化が進む給食室の更新は場当たりではなく計画的に実施すべきだが、どのような考え方で、どのようなスケジュールで整備しようとしているのか。

答 本市の給食提供体制については、老朽化する自校調理場への対応だけでなく、デリバリー給食の解消、より安全で効率的かつ持続可能な提供体制の構築といった様々な課題をトータルで解決することを目指していききたい。

具体的なかスケジュールを現時点で断定的に申し上げることはできないが、できるだけ早い時期に方向性を示したいと考えている。



公の場で磨け平和宣言

問 平和宣言に関する懇談会での議論を公開の場で行うことで、より世界に向けて訴えかける宣言文になると思うが、今後懇談会の公開を検討するの

のか。

答 懇談会を非公開としているのは、メンバーの方に自由かつ率直に発言していただくためであり、懇談会終了後には市長が報道各社のインタビューを受け、当日の議論の中でいただいた主要な意見を紹介し、意見を整理した資料を提供するとともに、市ホームページで公開することで、平和宣言を深く理解していただけるよう情報提供も行っている。

個人が尊重される社会実現へ



吉瀬康平
日本共産党

副食材料費は無料にすべき

問 国は10月から幼児教育・保育を無償化するが、副食材料費は保護者負担となり、完全な無償化とは言えない。保育の無償化により32億円の財源が浮くことが明らかとなった。国はこの浮き財源は子どものために使うべきだとしており、広島市もこの財源で副食材料費を無料とするべきではないか。

答 本市は、多様性を尊重する社会の形成に取り組んでおり、**性的マイノリティ**についても偏見や差別が生じないよう、人権教育や意識啓発を実施しているところである。職員に対し、研修や啓発活動を通じて、性的マイノリティについて理解の促進と人権意識の向上を図ってきたが、今後も意識向上に努めていきたい。



答 本市としては、副食材料費は在宅で子育てする場合も生じることから、低所得・多子世帯等の経済的負担軽減に配慮しつつ、引き続き保護者が負担すべきと考えており、現在、市独自で負担軽減を行うことは考えていない。

防空作戦室跡の保存と公開



岡村和明
市民連合

「現役世代」地域デビュー支援

問 被爆建物の老朽化が深刻である。被爆直後に「原爆による広島壊滅の第一報」が発信された貴重な戦争遺構である「旧日本軍防空作戦室跡」の保存と公開について、市は今後、どのように対応していく考えであるか。

答 防空作戦室跡は、現在、安全性が確認できないため一般公開を中止している。劣化状態の調査、安全性や保存工事手法の検討には、所有者である国との協議や、調査を行う場合は文化庁の許可など、多くの調整が必要となる。このため施設の保存、公開については施設の重要性を踏まえ、必要経費の問題も含めて関係機関と協議を進め、対応方針を整理したい。

問 将来の地域コミュニティの担い手として期待されている現役世代が地域にデビューするきっかけをつくるため、地元企業が地域コミュニティと一緒に活動を行い、そこに社員が気軽に参加できるよう市が働きかけはどうか。

答 清掃活動や祭りなど平常時に、地元企業が地域コミュニティに関わることは、地域共生社会構築の大きな力となる。本市が企業の社会貢献活動と地域コミュニティとの橋渡しを行うことで企業が地域の活動に積極的に参加し、地域社会で高く評価される仕組みづくりについて検討する。